

Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs

https://holdings.panasonic.jp/npo_summary.html

社会課題の解決に取り組む市民活動が持続的に発展していくためには、NPO/NGOの組織基盤強化が必要との考えのもと、2001年にPanasonic NPOサポートファンドを創設。NPO/NGOの事業活動への助成ではなく、組織基盤強化への助成にしばた珍しい助成プログラムである。

「環境・子ども・アフリカ」分野への助成プログラムを2018年度からはプログラム名を現プログラム名称に、助成テーマも刷新し、パナソニックグループ企業市民活動の重点テーマである「サステナブルな共生社会」の実現に向けた「貧困の解消」に取り組むNPO/NGOの組織基盤強化に助成している。



「エコツーリズム」は、エコツアー（環境保全型旅行）の背景となっている考え方で、NPO法人「日本エコツーリズムセンター」は「エコツーリズム」を、地域活性化を達成するための有効な手段として全国各地で広めてきた。今回、「Panasonic NPOサポートファンド」の助成を受けて、活動の問題解決や基盤強化のための調査研究を進めていたところに東日本大震災が起こった。「日本エコツーリズムセンター」の活動と課題、急ぎよまった被災地での救援活動について聞いた。



代表理事 広瀬 敏通さん

理事・事務局長 中垣 真紀子さん

里山が原点。つながりを回復し、被災地支援でも活きた「エコツーリズム」

NPO法人 日本エコツーリズムセンター



地域を元気にするツール、エコツーリズム

NPO法人「日本エコツーリズムセンター」の代表理事を務める広瀬敏通さんによれば、「エコツーリズム」という言葉がオーストラリアや米国などから日本に入ってきたのは、1990年頃だという。「エコツーリズム」は国や立場によってとらえ方が違うが、92年いち早く「エコツーリズム研究会」を立ち上げた広瀬さんは、自然学校の活動などを行いながら、日本人が手を加え自然と折り合いをつけてきた里山に注目してきた。そのなかで、里山が「地域の文化や日本人の原点を見つめ直す体験」のできる「エコツーリズム」の舞台になるのではと考えるに至った。実際に活動を展開していくなかでも、そこに住む人が地域に対する誇りを取り戻し、地域が元気になっていく事例がいくつも生まれたという。

そこで07年、広瀬さんはエコツーリズムを「地域を元気にするツール」として使うために、全国の地域の現場で活躍する「世話人」たち110人で、ネットワーク組織「日本

エコツーリズムセンター（以下、エコセン）」を立ち上げる。

しかし設立当初、「事務局のマンパワー不足に加え、せつかくのネットワークがリソースとして有効活用されていない」という課題も感じていたと、事務局の中垣真紀子さん。そこでエコセンは09年、「Panasonic NPOサポートファンド」の助成を受け、組織基盤強化に乗り出した。エコセンのミッションや活用例を「コンセプトペーパー」としてまとめ、プロジェクト単位の組織にした結果、世話人一人ひとりが役割意識をもち、エコツアーガイドや地域コーディネーターの育成にも積極的に協力してくれるようになった。また、組織の運営方針は年4回の「コンセプトワーク」で話し合い、決定することにした。活動が軌道に乗ったことで、当初は1人だった事務局の有償スタッフも4人にまで増やすことができた。

地域のつながり、業界法の壁。二つの課題に取り組む

一方で、エコツーリズムの舞台となる地

域には二つの課題があると、広瀬さんは言う。

「外から入ってきたNPOや個人は地域でがんばりすぎて、かえって地域から浮いて孤立してしまうこともあります。でも、エコセンの世話人が外からの視点で『この人たちの活動はこの土地になくてはならないもので、全国的に見ても評価できる』と話す、首長さんはじめ地域の人々はその活動を再認識するようになります。加えて、「地域にはかつて青年団、婦人会、商工会などがありました。今は担い手が減り、成り立たなくなっているところも少なくありません」

ばらばらになり、孤立してしまった「地域の担い手たち」をもう一度つなぐためにエコセンは11年、再び「Panasonic NPOサポートファンド」の助成を受け、「地域コンソーシアム」の調査研究に取り組み始めた。

その成功事例として取り上げたのが熊本阿蘇地域だ。この地域は阿蘇山をはじめ豊富な観光資源に恵まれながら、地元住民はその恩恵にあずかれずにいた。そこで、エコセンの世話人も所属している財団法人

「阿蘇地域振興デザインセンター」が中心となって、「阿蘇カルデラツーリズム」という新しい観光のあり方を提案。これは農山村との交流を深める「グリーンツーリズム」、商店街の人々とふれ合う「タウンツーリズム」、阿蘇山などの自然を満喫する「エコツーリズム」を3本柱とするコースを用意することで、阿蘇全域の多面的な魅力を知ってもらおうというもので、そのミソは、地域をつなぐコーディネーターの存在と役割だ。

エコセンでは、このような地域コーディネートを担う自然学校などの取り組みが全国に広がっていくことを期待して、阿蘇の事例から他地域でも実践可能な要素を抽出し、2冊の冊子「地域を元気にする地元学」『NPO・自然学校等による地域内発型エコツーリズムの研究と提言』にまとめた。

もう一つの問題は、業界法の壁である。「たとえば、駅からお客さんをワゴン車に乗せて移動し、農家で採れたての野菜や山菜を食べてもらい、茅葺き屋根の民家に泊まって五右衛門風呂を楽しんでもらったとします。専門ではないものの、志をもって地域を元気にしようとする個人がかかわるエコツアーでは、営業許可を得ていないこれらの行為は道路運送法や食品衛生法、旅館法、旅行業法、消防法などに引っかかってしまうのです」

いわゆる業界法は、昭和20年代につくられたものが多い。当時、整備が進められた観光、食品、運送などの業界を保護するのが目的だった。それから60年以上経った今、全国に3700校存在する自然学校など、業界外の人が体験的なプログラムを実



阿蘇タウンツーリズム



阿蘇自然案内人

施する機会が増えているのに、法律は昔のままだ。

これらは複数の省庁を横断するテーマも多く、この不整合を解消するのは容易ではない。そこでエコセンでは、現行法では規制の対象となっている行為も、体験的なプログラムであれば例外的に認めるという「体験活動特別法」の成立を目指し、法の専門家を招いたシンポジウムなどを開催している。

被災地に7カ所の拠点、のべ4万5000人が参加

昨年3月11日、東日本大震災が起きたことで、広瀬さんらは、すべての活動をなげうって3月13日、被災地で陸路調査を開始。すぐに、エコセンの世話人たちが動き出した。17日には事務局に50団体以上が集まり、今後の支援について話し合いがもたれた。20日には、宮城県登米市に現地本部を設置。その後、岩手・宮城・福島県内の7カ所に活動の拠点となる「ボランティアセンター」を置いた。

比較的支援の手が届きやすい大規模な避難所ではなく、10軒、20軒の世帯が身を寄せている集落を中心に550カ所を探し出し、毛布や防寒具、下着、靴下などの物資を支援。活動はさらに、瓦礫の撤去や自力で仮設の風呂に行けない人の温泉送迎、子どもたちの勉強支援やサッカー教室の開催など多岐に及んだ。

「RQ市民災害救援センター」と名づけられたこの組織には、専門のスタッフは置かれず、指示命令系統もなかった。一人が滞在する期間は長くても1週間ほど。それでも宮城県内だけで延べ3万7000人、全国で延べ4万5000人もボランティアが参加し、発展的に存続していった理由を広瀬さんは「全員による朝と夜のミーティングの成果です。特に夜は1時間半をかけ情報共有を徹底したので、ボランティア一人ひとりが自分の判断で動けるようになった。ルールは極力少なく、すべての提案を受け入れたが、実行する中で周りのフォローによって改善していった。また、日頃の野外活動で培われたスキルが生かされたことも大きかった」と言う。20代の10年間、NGOで国際緊急援助の活動をしてきた広瀬さんは、「現地で身を守る手段は「笑顔と挨拶」。今回の活動でもボランティアに、『何か一つ、今日心が温まったエピソードを話してください』と言ったら、効果がありました」と話す。

福島では、被災者の話を聞いて、マスメディ



登米の現地本部



RQ 歌津拠点のソーラー作業

アでは報道されない生の声を伝える『フクシマBOOK —見た、聞いた、歩いた、考えた』をつくった。夏休みには、北海道をはじめ全国12カ所で、自然学校の人たちがスキルを生かして、1週間～1カ月の期間、福島子どもたちを受け入れるキャンプもした。

11月で活動はいったん終了し、12月には、現地に住民票を移すことのできるボランティアが中心となって仕事を創出する意欲のある若い被災者たちとタッグを組み、各ボランティアセンターごとに新しい組織を立ち上げた。

「今は災害復興だけに目が行っているが、たとえば現地本部を置いた登米には、薪拾いなどによって手入れの行き届いた雑木林がある。日本の原点のような里山を生かし、街の人が半日だけボランティアをして、あとの2日を地域との交流に費やすプログラムができれば、被災地全体も元気になる」

全国各地で、そして被災地で、広がりつつあるエコツーリズムの可能性。「被災地の活動も含め、助成を受けて始まったアクションを若い世代にも広め、つながりの大切さを共有していきたい」と中垣さんは抱負を語った。

NPO法人 日本エコツーリズムセンター エコツーリズム推進のため、専門家による効果的なアクションを実践することを目的とした民間機関。07年8月22日設立。08年2月8日にNPO法人となる。メンバーはエコツーリズム、自然体験活動、環境教育の分野における国内の第一人者。活動内容はエコツアーガイドや地域コーディネーターの育成、エコツアー、エコセンシンポジウムなどの普及啓発事業、エコツアー・ドット・ジェイピー (<http://www.eco-tour.jp/>) やメルマガによる情報発信、災害復興支援事業、エコツアー保険の提供など。
<http://www.ecotourism-center.jp/>

Panasonic